

株主・投資家の皆様へ

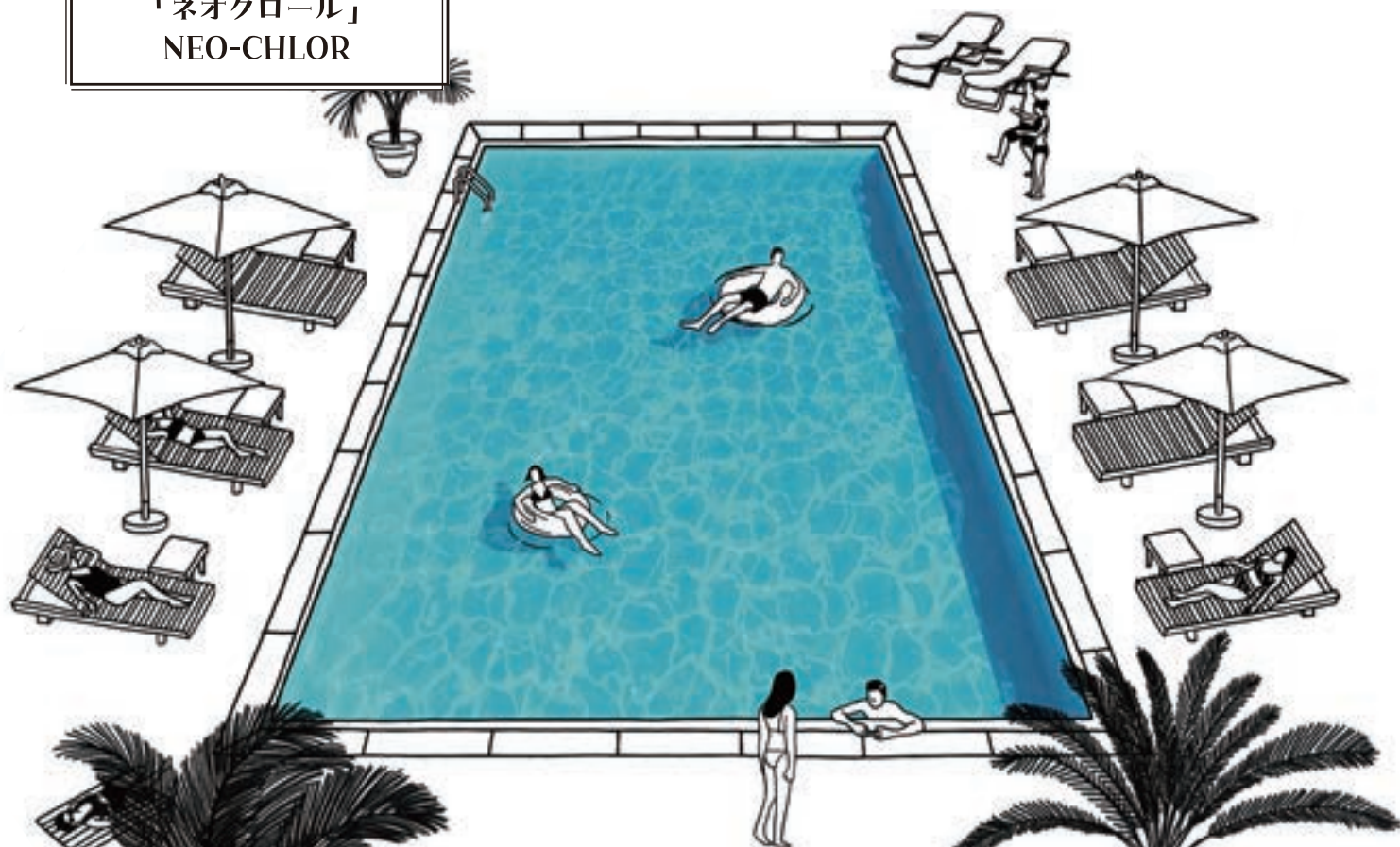
2025年12月期 中間報告書

〈 2025年1月1日～2025年6月30日 〉

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 MEGLIO
- P6 TOPICS
- P7 企業情報

安心で快適なプールの水に欠かせない

「ネオクロール」
NEO-CHLOR



独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ



独創力で、 “一步先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2025年12月期中間連結累計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 充範

■ 中間連結累計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移したなかで、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しました。先行きについては、米国の通商政策が世界経済全体に悪影響を与える可能性があることや、国内の物価上昇の継続によって消費者マインドに弱さが見られることなどが景気を下押しするリスクとして懸念されます。

このような状況下、当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）の当社グループの売上高は341億72百万円（前年同期比3.0%の減収）、営業利益は52億53百万円（前年同期比8.6%の増益）、経常利益は52億5百万円（前年同期比12.3%の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は37億29百万円（前年同期比7.5%の減益）となりました。

化学品事業の売上高は、ファインケミカルが好調に推移した

ものの、ラジアルタイヤ向け原料 不溶性硫黄の海外市場における販売競争の激化や、殺菌消毒剤 塩素化イソシアヌル酸の米国市場における前期好調からの反動等により、全体としては前年を下回る結果となりました。建材事業では新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、前年を下回りました。

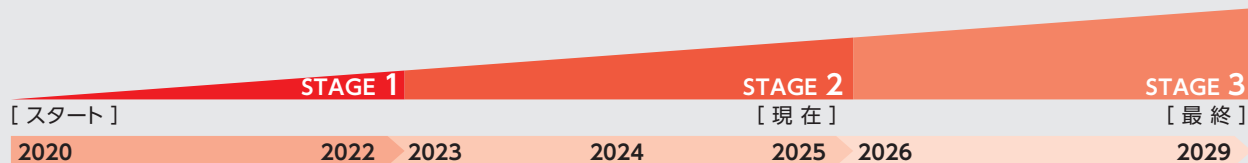
利益面では、アルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰や物流コスト上昇等により、建材事業は大幅な減益となりましたが、ファインケミカルの好調等により、営業利益全体では中間連結会計期間として過去最高を記録しました。経常利益は期中の円高進行により為替差損が発生し、減益となりました。

■ 長期ビジョン「Challenge 1000」について

2020年4月にスタートした10年間の長期ビジョン

四国化成グループ長期ビジョン Challenge 1000

当社グループは、新たなステージへの飛躍を目指し、2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」を策定。中期経営計画だけでは描き切れなかった長期的な視点から、目指す姿を設定し、飛躍的な成長を実現していきます。



2030年に
ありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

「Challenge 1000」は、各事業が2030年にありたい姿を描き、そこに至る施策を時系列でスケジュールしていくバックキャスト型長期経営計画で、10年間の期間をSTAGE1からSTAGE3に分けています。企業理念「独創力」のもと、2030年にありたい姿として、「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決していく企業となることを目指しています。

「Challenge 1000」では、長期的視点に立った事業変革方針はもとより、人材づくりや風土づくりといった全社変革方針を策定し、それらの実践による飛躍的な成長を目指しています。2030年に達成すべき財務目標として「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げ、その達成や次代を担う新規事業の育成に向けて、設備投資や研究開発投資の積極的な投入を図っています。あわせて、ESG（環境・社会・ガバナンス）といった非財務目標の視点も高く持ち、SDGs（持続可能な成長目標）の達成にも取り組んでいます。

「Challenge 1000」は昨年、開始以来5年を経過したことから、後半に入るにあたり施策の進捗状況等について総点検を実施いたしました。その結果、財務指標のうち売上高については、成長していくものの現在取り組んでいる施策のみでは当初の目標とは乖離が生じることが明らかになりました。また、利益面でも今後数年間で見込まれる大型投資は2030年以降に収益貢献するものが多く、目標値とはギャップがあることを認識しました。

この結果を踏まえて、今後の方針としては、来年から始まるSTAGE3を飛躍に向けた「体制づくり」の時期とし、当初の財務目標達成を目指すだけでなく、2030年以降の躍進に向けた施策を強化する方針といたします。売上高のギャップに

ついては、各事業の持続的な成長をより強化するとともに、新規事業・M&Aの結実に一層注力いたします。利益面は2029年の財務目標の達成よりも、2030年以降に向けた成長投資を優先いたします。特に、ファインケミカル事業は現在が飛躍の時と捉えており、より積極的な投資を実行してまいります。更には人材こそが競争力の源泉と考え、「人的資本」への積極投資、働く環境の整備に向けた投資を強化し、付加価値創出につなげてまいります。

■ 株主還元の基本方針について

企業活動方針「四方よし」の一つである、株主の皆様への還元につきましては、その基本方針として、「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を掲げておりますが、これに加えて配当額の決定指標として、2024年12月期より「株主資本※配当率（DOE）3%」を設定しました。配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現してまいります。

2025年12月期の中間配当金につきましては1株あたり25円とし、期末配当予想につきましても同様に25円を予定しております。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年9月

※株主資本：連結純資産合計からその他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額等）を除いた額

四方よし

当社グループは、価値の提供や貢献の対象として4つのステークホルダーを意識する「四方よし」を企業活動方針に掲げています。

顧 客

一歩先の価値を

独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値をご提供いたします

従 業 員

挑戦と成長を

多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します

株 主

利益還元を

連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%、株主資本配当率（DOE）3%を目指します

社 会

より良い明日を

社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

財務目標（2029年12月期・連結）

〈 売上高 〉 1,000億円
〈 営業利益 〉 150億円
〈 ROE 〉 10%以上

戦略の柱

事業変革方針
全社変革方針
積極投資
SDGsの達成

長期ビジョン
「Challenge 1000」の詳細につきましては当社ウェブサイトをご覧ください。



https://www.shikoku.co.jp/ir/management_plan

業績ハイライト

■ 有機化成品や建材の販売が減少したが、ファインケミカルの販売増により減収増益

(百万円)

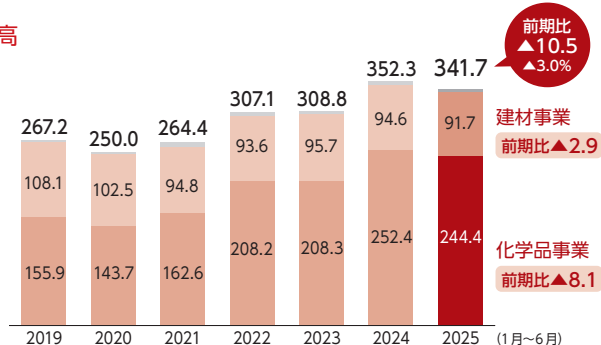
	前年比較 2024 1月～6月	2025 1月～6月	増減 増減率	備 考
売上高	35,225	34,172	▲1,053 ▲3.0%	・化学品事業は、有機化成品の北米向け販売が 前期好調の反動減で減収 ・建材事業は、戸建市場の低迷により減収
営業利益	4,835	5,253	+418 +8.6%	・建材事業は減益となったものの、 ファインケミカルの販売増により増益
経常利益	5,936	5,205	▲730 ▲12.3%	・為替差損益 ▲536 (前期比▲1,274) ・受取利息 183 (前期比+35)
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,032	3,729	▲302 ▲7.5%	・投資有価証券売却損益 146 (前期比+146) ・固定資産除却損 ▲39 (前期比▲33)
為替レート (PL換算用)	1USD 150円 1EUR 164円 1RMB 20.9円	1USD 150円 1EUR 161円 1RMB 20.2円	売上高 ▲2.7億円 営業利益 ▲0.1億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。 円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける 取引は多くありますが、含まれておりません。
ROE (自己資本利益率)	9.7%	8.8%	▲0.9%	※四半期のROEは年率換算を行い、2Qではリターン部分を 2倍で計算しています。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

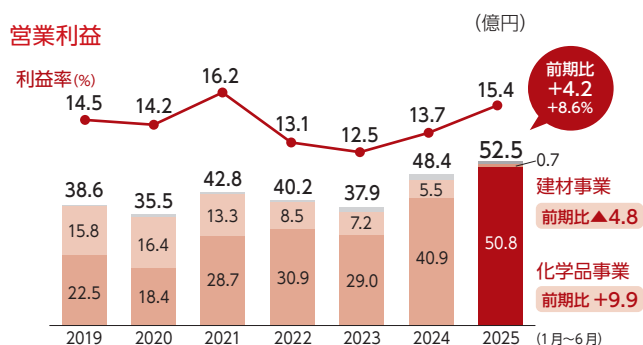
■ 売上高は化学品(▲8.1億円)、建材(▲2.9億円)ともに減収で、全社で減収(計▲10.5億円)

■ 営業利益は化学品が増益(+9.9億円)、建材が減益(▲4.8億円)だが、全社で増益(計+4.2億円)

売上高

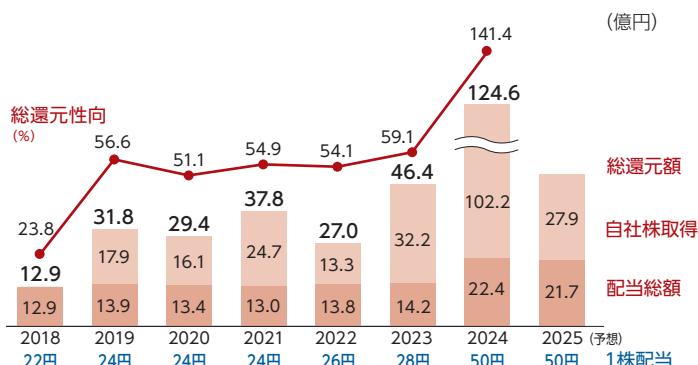


営業利益



※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月～6月)で表示しております。

配当及び株主還元について



【株主還元方針】

- ・配当性向 **30%** ・総還元性向 **50%**
- ・DOE(連結株主資本※配当率) **3%**

長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

※連結株主資本(連結純資産—その他の包括利益累計額)

【2025年12月期の株主還元政策(予想)】

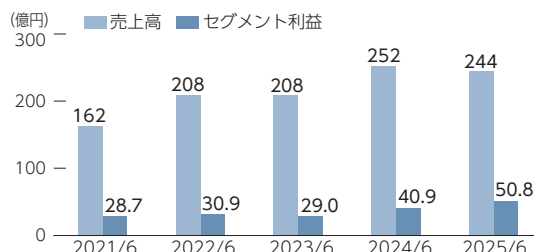
- ・1株当たり50円(中間25円・期末25円)を維持する計画です。
- ・株主還元方針を前提に機動的に自己株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 **244 億 36 百万円**
セグメント利益 **50 億 81 百万円**

中間 業績推移



ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場を中心に販売競争が激化したことから低調に推移し、前年を下回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は国内、輸出販売ともに好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの中性無水芒硝も販売が好調で、前年を上回りました。殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は米国市場における前期好調の反動があったことや、東岸地区において気温が低い水準で推移したことからプール向け需要が減少し、前年を下回りました。電子化学材料のうち、密着性向上プロセスGliCAPが海外でサーバー基板向けの採用案件が増加し、好調に推移しました。機能材料のうちエポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)や樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)は需要の増加により前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

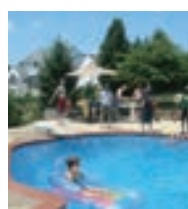
この結果、化学品事業の売上高は244億36百万円(前年同期比3.2%の減収)、セグメント利益は50億81百万円(同24.2%の増益)となりました。

主要製品



無機化成品

- 不溶性硫黄
(ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素
(化学繊維レーヨンの原料)
- 中性無水芒硝
(入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- 塩素化イソシアヌル酸
(プール・浄化槽の殺菌消毒剤、船舶/バラスト水の塩素処理剤)



ファインケミカル

- 電子化学材料
(プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤、密着性向上プロセス)
- 機能材料
(エポキシ樹脂硬化剤、樹脂改質剤、半導体プロセス材料)

売上高構成比

化学品事業 **71.5%**

無機化成品 21.3%

有機化成品 26.6%

ファインケミカル 23.6%

エクステリア 25.0%

壁材 1.9%

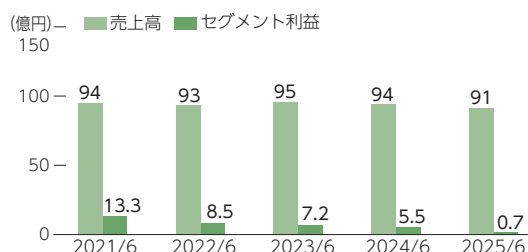
建材事業 **26.9%**

その他 1.6%

建材事業

売上高 **91 億 68 百万円**
セグメント利益 **66 百万円**

中間 業績推移



建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、価格改定を含めた収益改善施策を進めていますが、アルミ地金をはじめとする原材料価格高騰や物流コスト上昇などにより、利益は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は91億68百万円(前年同期比3.1%の減収)、セグメント利益は66百万円(同87.8%の減益)となりました。

主要製品



エクステリア

- 住宅エクステリア
(門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム掘)
- 景観エクステリア
(大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材



新ブランド 人と自然に、よりよい巡りを

メグリオ

MEGLIO 誕生

四国化成建材(株)は2月、環境への取り組みを更に強化することを目的に新ブランド「MEGLIO(メグリオ)」を立ち上げました。



メグリオとは？

「人と自然に、よりよい巡りを」という想いを込めています。四国化成建材の新ブランドとして展開するもので、2025年の新商品だけではなく既存品で該当する商品も含まれます。(イタリア語で「より良い」(英語ではbetter)という意味。)

ロゴには四国化成のブランドカラーの赤を採用。持続可能な「巡り」を感じ、大地から起き上がる能動的な様子を表現しています。



ブランド立ち上げの背景

気候変動の影響といわれる自然災害が各地で発生し、環境問題に対する意識が高まる昨今、環境に配慮する取り組みは企業価値の向上につながります。「脱炭素社会に貢献」「心地よい空間の提供」「持続可能性」をテーマに、環境配慮商品の開発と企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

ミッション

人がやすらぎを感じ、
自然環境にもやさしい空間づくりを行う

◀イメージイラスト 目指すビジョンをイラストで可視化しました。

第1弾の新商品を3月17日に発売!

太陽光発電一体型のカーポート「ソリスルーフ」

従来のソーラーカーポートは、カーポートの屋根の上にソーラーパネルを載せる構造でしたが、「ソリスルーフ」ではソーラーパネル自体がカーポートの屋根になっています。よりスマートなデザインを実現するとともに、屋根の軽量化により安全性にも優れた商品です。

また、4台駐車分の屋根を2本の柱で支える独自の後方支持構造により、柱の本数が少なく、出入庫や乗り降りしやすい広々とした駐車スペースを確保することができます。今後は、EV車の充電ができるような仕組みを商品化するほか、薄くて軽い日本発の太陽電池「ペロブスカイト」にも対応していく方針です。



他にもこんな商品が!



省スペースで設置可能!
垂直型の太陽光発電「ソリスパネル」 ※2026年発売予定
従来の平置き型よりも反射光、積雪・汚れなどの影響が小さいという特徴があります。



国産木材を使ったユニット ※参考展示
国産木材を使うことで、地域貢献や持続可能な社会を目指します。(林業の雇用創出・放置林を減らし、森林保全するなど)

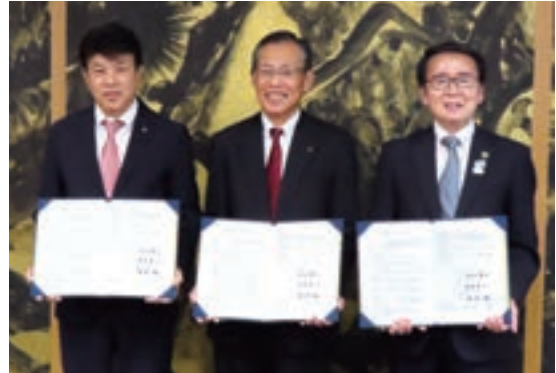
Topics 1

当社初となる半導体材料の新たな生産拠点が誕生

四国化成ホールディングス(株)のグループ会社で化学品事業を営む四国化成工業(株)は、香川県坂出市(番の州臨海工業団地)に先端半導体向け材料の生産を行う新拠点として「坂出工場」を新設します。

デジタル化の加速、人工知能(AI)の急成長、IoTの普及により今後、半導体産業は中長期的な発展が見込まれます。この半導体市場の活況を受けて、当社のファインケミカル製品は需要が大幅に増加しております。当社は長期ビジョン「Challenge 1000」の達成に向け、積極的な成長投資を行っており、本件もその一つに位置付けています。香川県坂出市番の州は、当社の研究開発施設であるR&Dセンター(香川県綾歌郡宇多津町)からのアクセスに優れており、スピード感をもった開発と製品立ち上げが期待できます。当社は地元である香川県から高機能・高品質な半導体材料を世界中へ送り出し、AI、IoT、クラウドインフラの発展に貢献したいと考えています。

また、地元での従業員の雇用を促進し、地域社会の活性化に貢献するとともに太陽光発電設備の設置等を進め、環境にやさしいカーボンニュートラルな工場を目指します。操業開始は2027年の予定です。



香川県・坂出市との「工場等の建設等に関する協定」締結式(7月9日)



坂出工場 完成予想図 ※イメージ

Topics 2

科学技術分野の文部科学大臣表彰 全国発明表彰で特別賞を受賞

新規樹脂硬化剤(製品名:TS-G)の開発に携わった四国化成工業(株)の社員5名がこの度、令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術賞)を受賞しました。当社グループにとって本賞の受賞は2010年(タフエースで受賞)以来2度目です。表彰式は4月15日に文部科学省で行われ、受賞者5人が出席しました。

TS-Gは電子材料用高機能接着剤の原材料として様々な最先端用途で採用されています。エポキシ樹脂の硬化剤として使用することで、従来よりも低い温度での硬化を可能にします。電子部品の中には150℃以上といった高温の条件下では変形や不具合が発生してしまうものがありますが、上記硬化剤を用いて低温条件で硬化し接着することにより高温に弱い電子部品の搭載が可能となります。

また、新規樹脂硬化剤の特許については本年度の全国発明表彰で特別賞の一つ「日本弁理士会会長賞」を受賞しました。同時に特別賞受賞法人の代表者に贈られる発明実施功績賞を、社長の濱崎誠が受賞しました。



科学技術分野の文部科学大臣表彰 表彰式(4月15日)



全国発明表彰 表彰式(7月1日)

◆ 会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,276名

◆ 役員

代表取締役社長	渡 邊 充 範
専務取締役	濱 崎 誠
常務取締役	眞 鍋 宣 訓
取締役	池 田 雄 一
取締役	安 藤 慶 明
社外取締役	森 清
社外取締役	外 村 正一郎
社外取締役	太 田 穰
社外取締役	石 川 幸 子
常勤監査役	片 山 和 彦
常勤監査役	田 邊 賢 次
社外監査役	西 原 孝 治
社外監査役	川 合 弘 泰

◆ 株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当 12月31日
中間配当 6月30日
このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
(受付時間 9:00~17:00
土・日・祝日等を除く)
- 郵便物送付先及び照会先 同上
- 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。
<https://www.shikoku.co.jp>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ 株式の状況

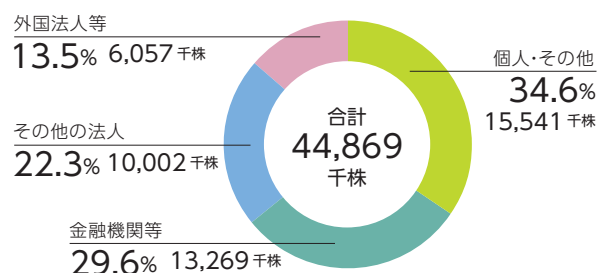
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数	43,436,226株 (自己株式数1,433,337株を除く)
株主数	4,795名

◆ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
シコク共栄会	4,740	10.91
日清紡ホールディングス株式会社	4,120	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,013	9.23
日本生命保険相互会社	3,295	7.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,165	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	1,320	3.04
株式会社香川銀行	1,250	2.87
四国化成従業員持株会	881	2.03
太陽ホールディングス株式会社	745	1.71
西川 謙太郎	664	1.53

(注) ● 持株比率は自己株式(1,433,337株)を控除して計算しております。
● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式186,900株は含めておりません。

◆ 所有者別株式分布状況



<株式に関する各種お手続き>

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金のお支払について】

三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

四国化成ホールディングス株式会社

〒763-8504 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1 TEL.0877-22-4111
URL <https://www.shikoku.co.jp>

